

# 序

平成 16 年度からの法人化の施行により、陸域環境研究センターは生命環境科学研究科の関連センターに位置付けられることになりました。これに伴い、本年度当初はセンター運営に関わる「細則」、「教員人事選考手続」、「教員選考基準」、「利用内規」等の制定準備に多大の労力が費やされましたが、これら諸規則の制定により、新たな組織体制の下での本格的な運営が 6 月から開始されました。

年度当初に作成した教育計画、「センター施設を利用した陸域環境に関する教育を推進する」に関しては、学群生 9 名、大学院生 16 名が本センター施設を利用し、卒業論文 9 編、修士論文 8 編、博士論文 1 編が作成されました。研究テーマとして、観測圃場および周辺域における水蒸気同位体組成の空間分布構造、植生遷移が地下水涵養プロセスに及ぼす影響、フラックス観測における低周波変動の寄与、都市気候に関する野外観測、波と流れとの共存下における砂床形の形成に関する大型水路実験など、陸域環境に関する多様な教育・研究が実施されました。また、研究計画における「陸域環境に関わる国際プロジェクト研究の推進」については、科学技術振興事業団戦略的創造推進事業プロジェクト（CREST）、文部科学省総合地球環境学研究所プロジェクト、地球環境研究総合推進費（GERF）による炭素収支研究プロジェクト、科学研究費成果公開促進費による GAME - AAN データベースをそれぞれの関係機関と密接な連携をとりつつ推進しました。CREST の RAISE プロジェクト（北東アジア植生変遷域の水循環と

生物・大気圏の相互作用の解明）に関しては、11 月に本学で開催された第 3 回「国際ワークショップ」を共催しました。

本センターの中期計画については、昨年度取りまとめを行った「センター中期計画中間報告書」に基づき、これまでの中期計画を見直すとともに、第二次中期計画の策定を行いました。また、概算要求事項内容の再検討を行い、関連 6 センターとともに組織整備計画として前期博士課程「国際フィールド環境科学専攻」（仮称）新設の要求を行いました。この他、研究推進経費、特別支援事業に関わる概算要求も合わせて行いました。

人事面では、4 月 1 日付けで準研究員として渡来 靖氏が着任しました。本センターの創設時以来 30 有余年にわたり、大型実験水路を用いた河川地形学の研究をはじめとして、広く地形学、地理学の研究と教育に貢献されてきました池田 宏先生が本年 3 月、定年により退職されることになりました。また、研究機関研究員の濱田洋平氏、研究支援推進員の塩澤暁子さんが共に本年度 3 月末で退職されることになりました。

本年度からの法人化の施行により、センターを取り巻く学内外の状況には厳しいものがあります。関係各位におかれましては本センターの研究活動をご理解いただき、より一層のご指導ご助言を賜れば幸いです。

平成 17 年 3 月

陸域環境研究センター長

田 中 正